

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 モリ工業株式会社

【英訳名】 MORY INDUSTRIES INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 宏 明

【本店の所在の場所】 大阪府河内長野市楠町東1615番地
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 (0721)54-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 濱 崎 貞 信

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区西心斎橋二丁目2番3号

【電話番号】 (06)4708-1271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 濱 崎 貞 信

【縦覧に供する場所】 モリ工業株式会社東京支店
(東京都中央区八丁堀二丁目21番6号)

モリ工業株式会社名古屋支店
(名古屋市熱田区新尾頭三丁目2番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	9,155	9,896	39,042
経常利益 (百万円)	679	1,299	4,276
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	151	892	2,222
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	114	970	2,408
純資産額 (百万円)	30,998	33,885	33,116
総資産額 (百万円)	43,997	47,975	46,591
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.51	110.48	272.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.2	70.6	71.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成28年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第75期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、総じて緩やかに回復を続けました。企業部門では、輸出、生産が持ち直し、家計部門では、良好な雇用情勢を背景に個人消費も緩やかに拡大しました。ただ、海外情勢は地政学リスク等不透明要因があり、引き続きその動向には注視が必要です。当社グループが属しておりますステンレス業界は、材料価格の上昇による各メーカーの値上げが続いておりましたが、主原料であるニッケル市場価格の低迷によりその動きが鈍化しました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は98億96百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。前年同四半期に比べ数量の増加と製品価格の値上がりにより売上高は増加しております。また収益面におきましては、製品価格と材料価格の値差は縮小中ではあるものの依然大きいため、営業利益は12億54百万円（前年同四半期比61.2%増）、経常利益は12億99百万円（前年同四半期比91.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、8億92百万円（前年同四半期比490.4%増）と大幅増となりましたが、これは前年同四半期に発生した役員退職慰労金等がなくなったためであります。

各セグメントの状況は次のとおりです。

（日 本）

日本事業の売上高は94億93百万円（前年同四半期比8.9%増）、セグメント営業利益は12億30百万円（前年同四半期比70.4%増）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、製品価格の値上げが徐々に浸透してきたことと、特に配管用が好調に推移したため、売上高は49億91百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

ステンレス条鋼部門は、数量は前年同四半期比微減でしたが、製品価格の値上がりにより、売上高は25億50百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

ステンレス加工品部門は、ガス機器用が不振の家庭用金物製品をカバーし、売上高は5億32百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

鋼管部門は、建設仮設材用が好調であったため、売上高は11億94百万円（前年同四半期比18.9%増）となりました。

機械部門は、高額な特殊仕様機の出荷が増えたため、売上高は2億25百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

（インドネシア）

インドネシア事業は、二輪車向けはローン規制もあり伸び悩んでおりますが、四輪車向けは新モデルへの販売が伸びており、売上高は2億55百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。セグメント営業損益は20百万円の損失となりましたが、前年同四半期に比べ8百万円の改善となりました。

（そ の 他）

その他事業の自転車の販売は、業界内で旧モデルの在庫が過多となり、値引き販売が常態化しているため、売上高は1億48百万円（前年同四半期比24.6%減）となりました。セグメント営業損益は6百万円の損失となり、前年同四半期に比べ損失が拡大しております。

（注） 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は479億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億84百万円増加いたしました。総資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加3億81百万円、受取手形及び売掛金の減少3億61百万円、たな卸資産の増加7億92百万円などです。負債の部の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加4億47百万円、電子記録債務の増加2億91百万円、未払法人税等の減少4億85百万円などです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は338億85百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億69百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が6億90百万円増加したことに加え、その他の包括利益累計額が84百万円増加したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.4ポイント低下し、70.6%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,074,580	8,074,580	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	8,074,580	8,074,580		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		8,074		7,360		7,705

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,041,700	80,417	
単元未満株式	普通株式 32,880		
発行済株式総数	8,074,580		
総株主の議決権		80,417	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリ工業株式会社	大阪府河内長野市 楠町東1615番地				
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,195	3,576
受取手形及び売掛金	11,593	11,232
電子記録債権	2,491	2,664
たな卸資産	8,938	9,730
その他	477	301
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	26,681	27,491
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,859	7,858
その他(純額)	6,976	7,325
有形固定資産合計	14,835	15,183
無形固定資産		
その他	20	32
無形固定資産合計	20	32
投資その他の資産		
その他	5,062	5,275
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	5,053	5,267
固定資産合計	19,910	20,483
資産合計	46,591	47,975
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,944	5,391
電子記録債務	2,212	2,503
短期借入金	1,750	1,783
未払法人税等	807	322
引当金	348	154
その他	1,599	2,043
流動負債合計	11,661	12,198
固定負債		
長期借入金	500	500
役員退職慰労引当金	212	217
環境対策引当金	69	69
退職給付に係る負債	203	200
その他	827	903
固定負債合計	1,813	1,891
負債合計	13,474	14,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	16,522	17,212
自己株式	0	0
株主資本合計	31,587	32,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	903
為替換算調整勘定	506	512
退職給付に係る調整累計額	161	159
その他の包括利益累計額合計	1,491	1,575
非支配株主持分	37	32
純資産合計	33,116	33,885
負債純資産合計	46,591	47,975

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,155	9,896
売上原価	7,093	7,313
売上総利益	2,062	2,583
販売費及び一般管理費	1,283	1,328
営業利益	778	1,254
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	30	30
持分法による投資利益	31	40
その他	11	12
営業外収益合計	74	85
営業外費用		
支払利息	7	4
為替差損	150	26
その他	15	9
営業外費用合計	172	40
経常利益	679	1,299
特別損失		
固定資産除却損	0	4
投資有価証券評価損	62	-
役員退職慰労金	355	-
環境対策引当金繰入額	3	-
特別損失合計	422	4
税金等調整前四半期純利益	257	1,294
法人税、住民税及び事業税	8	283
法人税等調整額	101	124
法人税等合計	109	407
四半期純利益	147	886
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	151	892

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	147	886
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	122	79
為替換算調整勘定	89	1
退職給付に係る調整額	3	2
持分法適用会社に対する持分相当額	53	7
その他の包括利益合計	261	83
四半期包括利益	114	970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101	976
非支配株主に係る四半期包括利益	12	5

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	229百万円	229百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	203	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 当社は平成28年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額については、基準日が平成28年3月31日であるため、当該株式併合の影響は加味しておりません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	201	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	日本	インド ネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,714	245	8,959	196	9,155		9,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,006		1,006		1,006	1,006	
計	9,720	245	9,966	196	10,162	1,006	9,155
セグメント利益又は 損失()	722	28	694	0	693	84	778

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にか
かる事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額84百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	日本	インド ネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,493	255	9,748	148	9,896		9,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,081		1,081		1,081	1,081	
計	10,575	255	10,830	148	10,978	1,081	9,896
セグメント利益又は 損失()	1,230	20	1,209	6	1,203	50	1,254

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にか
かる事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額50百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円51銭	110円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	151	892
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	151	892
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,158,457	8,074,486

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成28年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり四半期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

モリ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂 井 俊 介
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	徳 永 陽 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリ工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。